

(仮称)第6次阿南市総合計画 ～現状分析から課題の抽出～

調査の目的

本調査は、(仮称)第6次阿南市総合計画の策定に先立って、本市を取り巻く諸情勢や本市の施策展開の現況、課題等を適切に把握し、長期的な視点から、望ましいまちづくりの方向性について調査・分析を行うことを目的としています。

内容

各種統計資料や将来推計、社会的潮流などから行政課題等を抽出し、これからのまちづくりの方向性を検討しています。

調査期間

令和元年8月～令和2年3月

担当部課

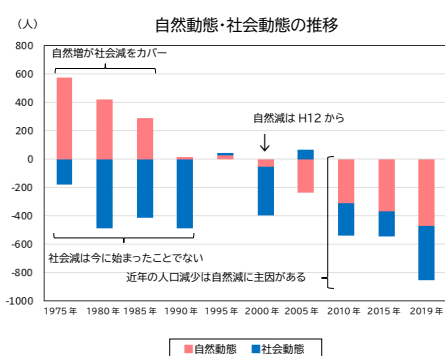
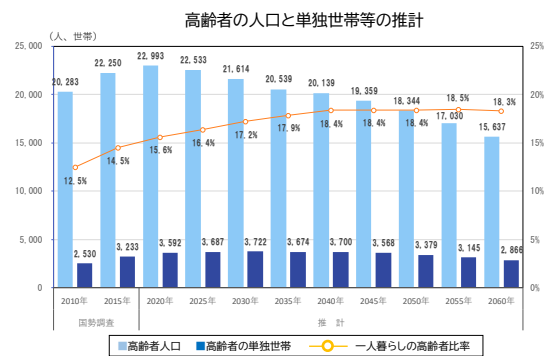
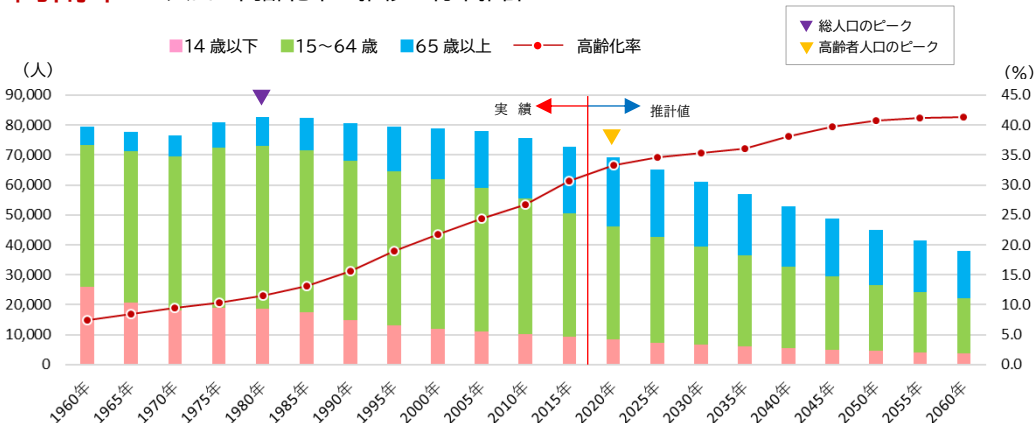
企画部 企画政策課



人口・世帯数の推移と将来推計

次期総合計画の策定に向けて

阿南市 の人口・高齢化率の推移と将来推計



2015 年

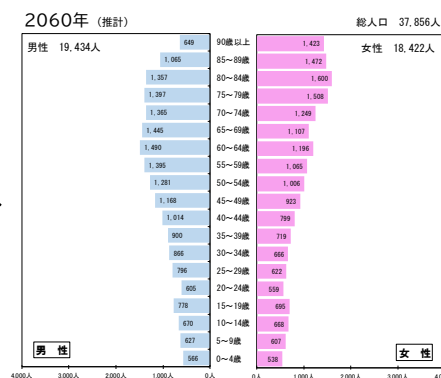
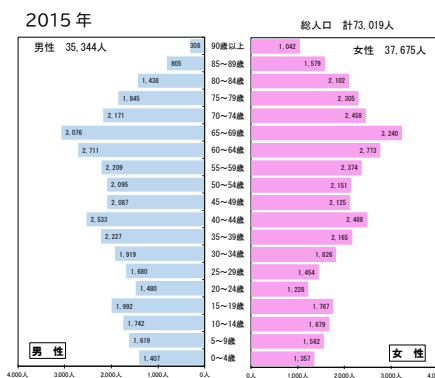


2015 年の人口を 100 とした場合の地区別人口の変化率

2060 年 (推計)

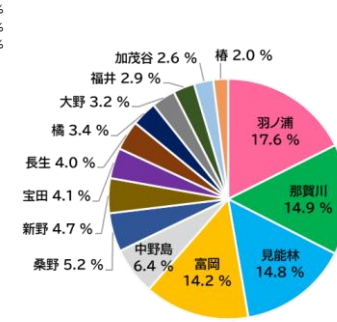


人口ピラミッドの変化

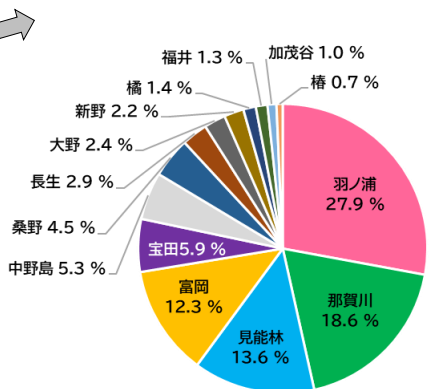


総人口に占める地区人口の割合

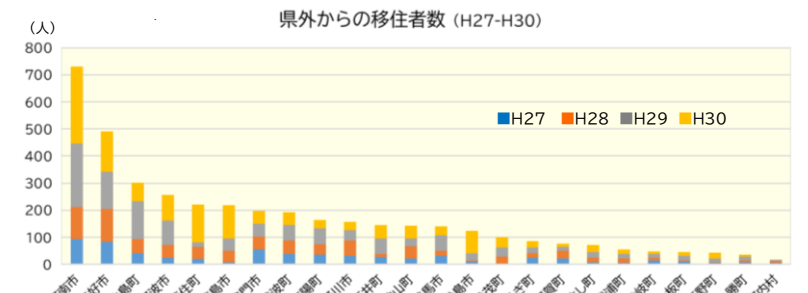
2015 年



2060 年 (推計)



県外からの移住者数 (H27-H30)



人口は今後40年間で半減する見込み

(2015 年) (2060 年 推計)
73,019 人 → 37,856 人

老年人口のピークは国全体より早く訪れる

(国全体) (阿南市)
2040 年頃 → 2021 年頃

高齢化率は40%超になる見込み

(2015 年) (2060 年 推計)
30.6% → 41.3%

生産年齢人口は約 2 万 2 千人減る見込み

15~64 歳 人口 (2015 年) (2060 年 推計)
41,090 人 → 22,547 人

人口の偏在が顕著になる見込み

羽ノ浦・那賀川 2 地区の人口割合 (2015 年) (2060 年 推計)
32.4% → 46.5%

人口減少・少子高齢化の同時進行

- 国立社会保障・人口問題研究所の平成30年度推計を基に、本市の将来人口を推計した結果、10年後の2030年には約6万1千人、2060年には約3万8千人と、40年間で総人口の半数近くまで減少することが見込まれました。
- 年齢構成比の変化を見てみると、年少人口(0-14 歳)は2015年の12.8%から2060年には9.7%に低下する一方、老年人口(65 歳以上)は30.6%から41.3%に高まると推計されており、今後さらに少子高齢化が進むことが予想されます。
- 本市は、団塊ジュニア世代の人口規模がさほど大きくないため、高齢者人口のピークは国や県に比べてピークが早く訪れます。それに応じて、人口減少と少子高齢化も早く進行し、その速度は、今後さらに加速することが予想されています。

地区で異なる人口減少と少子高齢化の進行

- 2015 年の人口を 100 とした場合の人口の将来動向を地区別に見てみると、20 年後の2040年頃に人口減少率や少子高齢化の進行状況の差が顕在化し、2060年には加茂谷、新野、福井、椿(伊島)の地区人口は、2020年比で2割程度まで減少すると予測されています。また、40年後の各地区の人口割合の分布では、全体の半数近くの人口が那賀川町、羽ノ浦町に偏在することが見込まれています。

加速度的に減少する労働人口

- 本市の生産年齢人口(15-64 歳)は、2015 年の約4万1千人から2030年には約3万3千人、2060年には2万人を切る見込まれており、地域経済における生産性に大きな影響を与えることが懸念されます。

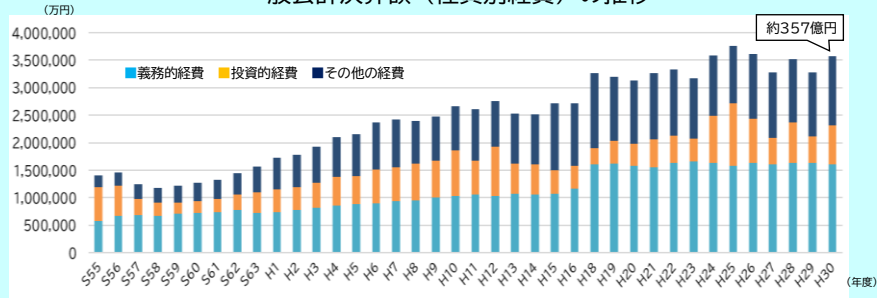
増加する単独世帯

- 本市の世帯数は、2015 年をピークに減少に転じていますが、単独世帯は2025年まで 増加する傾向が見られます。中でも、高齢者の単身世帯は2040年まで増え続ける見込みで、こうした世帯構成の変化は、家族間、地域内における人間関係の希薄化につながり、市民生活と市政運営のさまざまな場面に影響を及ぼすことが懸念されます。
- 人口減少や少子高齢化の進行状況が地区によって異なることを踏まえると、人口減少や少子高齢化が進む地区では、高齢者の単独世帯が増えることで農業経営の維持・継続が難しくなるだけでなく、年中行事やお祭りなどの地域活動の低下が懸念されます。
- 一方、住宅開発が進む地区では、核家族世帯や若年世帯の割合が増加し、子育てや教育環境の充実、雇用の場の確保が求められます。

人口減少の主要因は自然減

- 人口増減の要因となる自然動態・社会動態の推移を見てみると、1990年(平成2年)までは、社会減と自然増が続いていましたが、2000年(平成12年)以降は、自然減・社会減の状態が続いています。
- 注視すべきは、近年の人口減少の要因は、転出超過による社会減の伸びによるものではなく、自然減の増加によるものであるということです。
- 今後、さらに少子高齢化が進行することが予測される中で、人口減少の要因となる自然減の割合はさらに拡大するものと考えられます。
- こうした少子高齢化対策として、本市では、独身男女の結婚活動を支援しており、県内の自治体に先駆けて「こどもの医療費」を中学生まで無料化(現在は18歳になった最初の3月31日)し、特定不妊治療費の助成を行うなど、安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりに力を入れています。
- また、市役所に移住コーディネーターを配置し、平成30年までの4年間で730人の移住者を受け入れています。
- こうした取組が功を奏し、出生数の減少や転出超過を抑制できたとしても、人口減少は止まらないことを踏まえると、戦略的な人口政策と合わせて、人口減少社会に適したコンパクトで効率的な社会に作り替えていく必要があると考えられます。

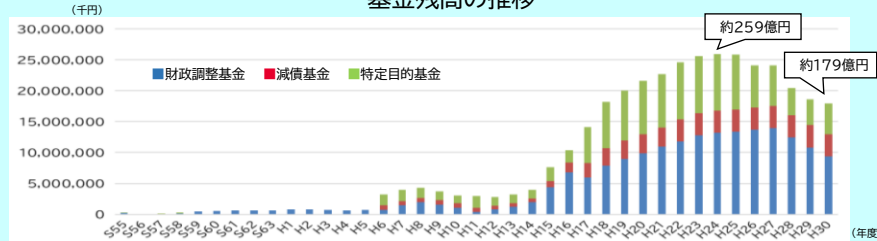
一般会計決算額（性質別経費）の推移



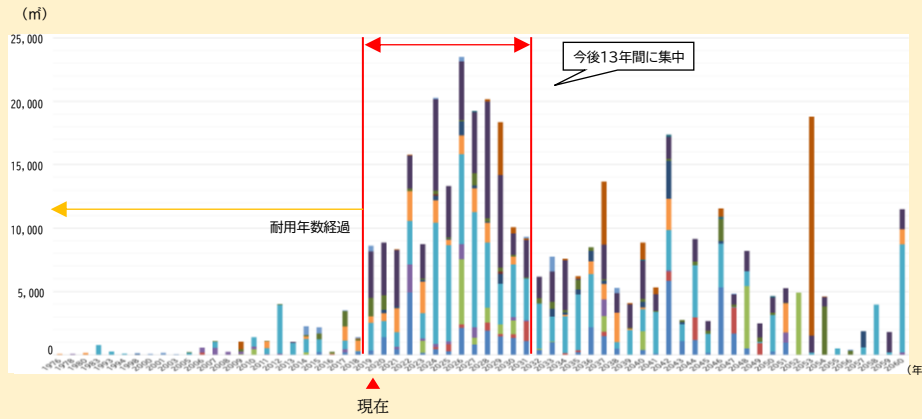
市債残高の推移（普通会計）



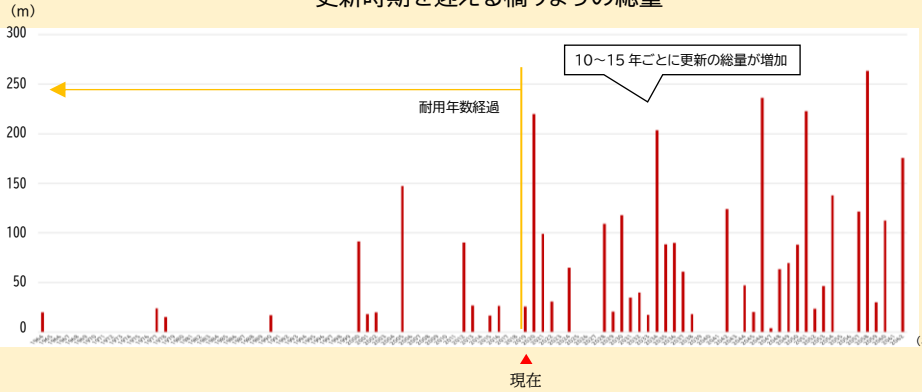
基金残高の推移



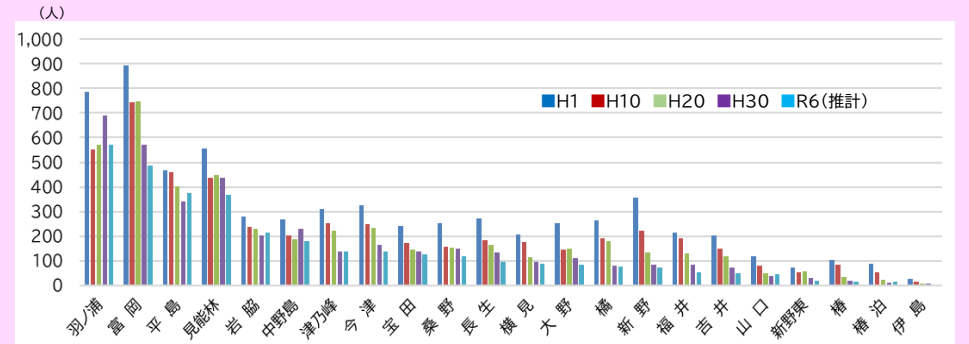
更新時期を迎える建物系公共施設の総量



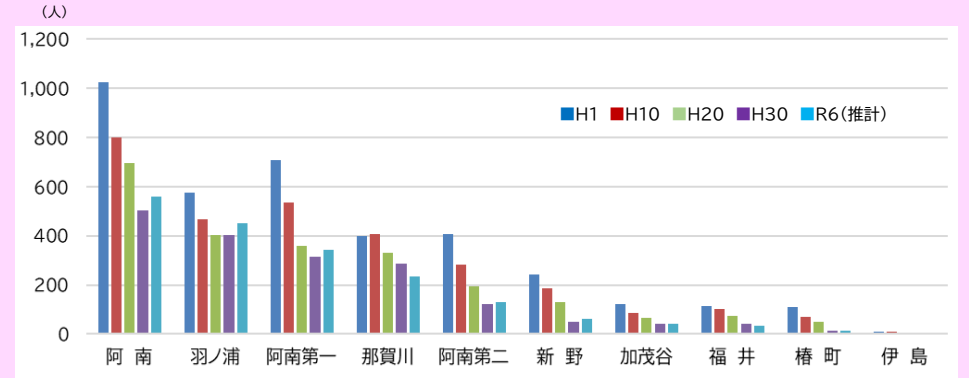
更新時期を迎える橋りょうの総量



小学校別児童数の推移と将来推計



中学校別児童数の推移と将来推計



財政の状況

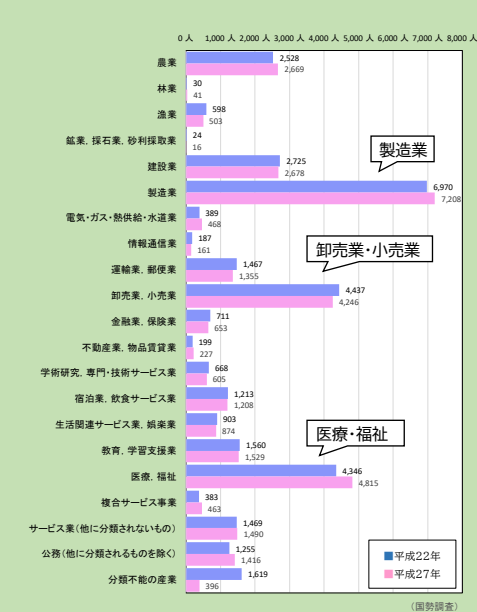
産業の状況

公共施設の状況

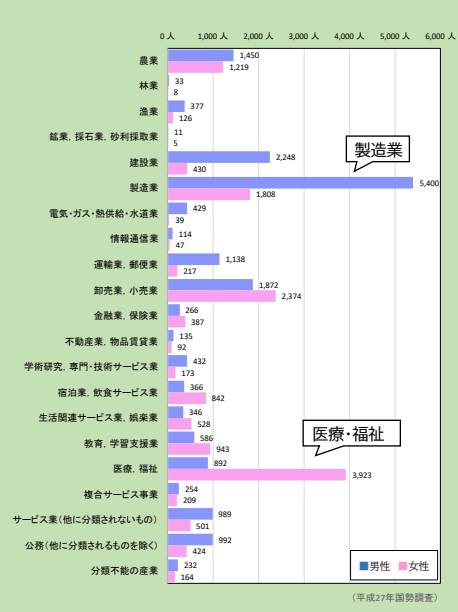
学校の状況

次期総合計画の策定に向けて

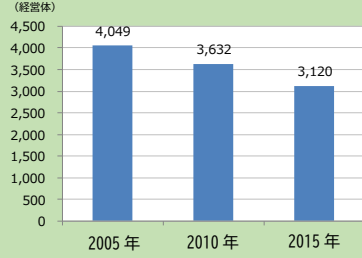
産業大分類別就業者人口の推移



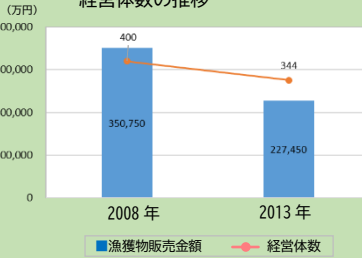
男女別産業大分類別就業者人口の推移



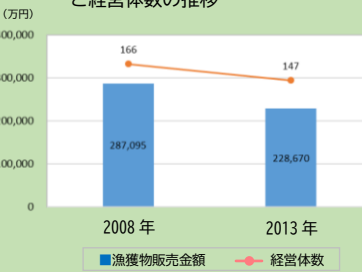
農業経営体数の推移



海面漁業の漁獲物等販売金額と経営体数の推移



内水面漁業の漁獲物等販売金額と経営体数の推移



一般会計の性質別決算額の推移

○平成18年の合併以降、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は約160億円で推移しています。
○投資的経費は、大型事業が続いた平成24年度から平成26年度にかけて大きく増加しています。
○義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は、約120億円で推移しています。

市債現在高(普通会計)の推移

○平成30年度決算における市債現在高は、約362億5千万円で過去最高額となっており、平成20年度以降は増加傾向にあります。

積立金現在高の推移

○橋湾石炭火力発電所建設後の平成13年度から徐々に増え始め、平成24年度には約259億2千万円に達しました。その後、大型事業の実施により基金の一部を取り崩したため、平成30年度末の現在高は約179億2千万円となっています。

建物系公共施設の更新時期

○本市は建物系公共施設を737施設所有しており、その総面積は全国平均(3.22㎡/人)の約1.8倍となっています。
○旧耐震基準時代の昭和56年までの8年間に多くの施設を建設しており、それぞれの耐用年数を更新時期とした場合、2019年から2031年にかけて集中し、その後も3～4年おきに更新施設の総量が大きく伸びる見込みとなっています。

土木インフラ(橋りょう)の更新時期

○市が建設した橋長が15m以上の橋りょうは79橋あり、その耐用年数を更新時期とした場合、2020年以降、10～15年ごとに更新時期を迎える橋りょうの総量が伸びる見込みとなっています。

小学校の状況

○平成30年の児童数は3,812人で、その内、羽ノ浦小学校が690人で最も多く、最も少ないのは伊島小学校で5人となっています。
○平成30年時点における令和6年の児童数推計では、平島、岩脇など一部の小学校で増加する見込みですが、全体的に減少傾向にあります。

中学校の状況

○平成30年の生徒数は1,778人で、その内、阿南中学校が505人と最も多く、最も少ないのは伊島中学校で6人となっています。
○平成30年時点における令和6年の生徒数推計では、阿南、羽ノ浦、阿南第一、阿南第二など一部の中学校で増加する見込みですが、全体的に減少傾向にあります。

就業人口

1 産業大分類別就業者人口

○平成27年の産業大分類別就業者人口を見ると、最も就業者人口の多い産業は「製造業」(7,208人)で、次いで「医療、福祉」(4,815人)、「卸売業、小売業」(4,246人)の順に多くなっています。

2 男女別産業大分類別就業者人口

○平成27年の男女別就業者人口を見ると、男性で最も多いのは「製造業」、次いで「建設業」、「卸売業、小売業」、「農業」の順となっています。
○女性で最も多いのは「医療、福祉」、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」、「農業」の順となっています。

工業（製造品出荷額）

○2017年(平成29年)の製造品出荷額は、約3,516億7千5百万円となっています。2011年(平成23年)までは減少傾向にありましたが、2011年以降は回復基調にあります。

商業（年間商品販売額）

○2016年(平成28年)の年間商品販売額は、約617億8千万円となっています。1999年(平成11年)から2012年(平成24年)にかけて減少傾向にありましたが、2012年以降は回復基調にあります。

農業

○農業経営体数は減少傾向にあり、2005年(平成17年)には4,049あった農業経営体は、2015年(平成27年)には3,120になり、10年間で929(約23%)減少しています。

漁業

1 海面漁業

○海面漁業の経営体数は、2008年(平成20年)の400から2013年(平成25年)には344に減少しています。
○漁獲物等販売金は、2008年(平成20年)の約35億750万円から2013年(平成25年)には約22億7,450万円まで減少しています。

2 内水面漁業

○内水面漁業の経営体数は、2008年(平成20年)の166から2013年(平成25年)には147に減少しています。
○漁獲物等販売金は、2008年(平成20年)の約28億7,095万円から2013年(平成25年)には約22億8,670万円まで減少しています。

リーマンショック

東日本大震災

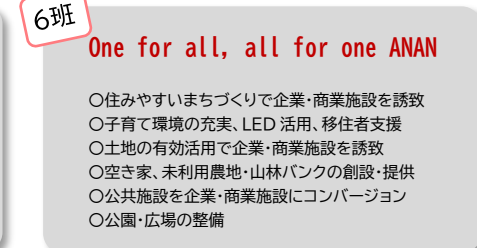
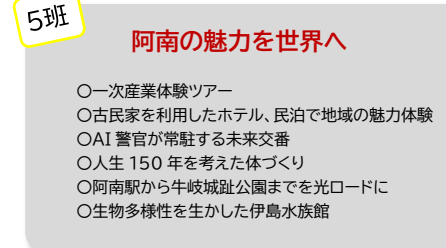
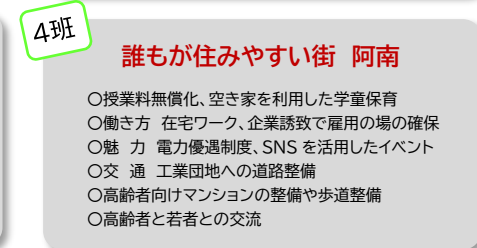
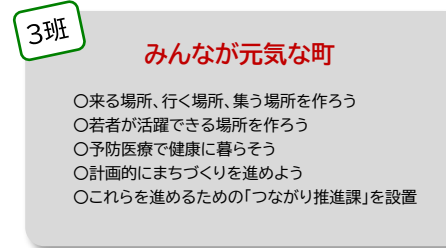
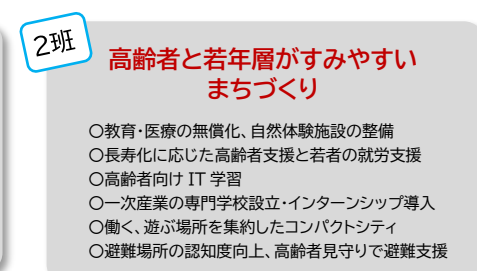
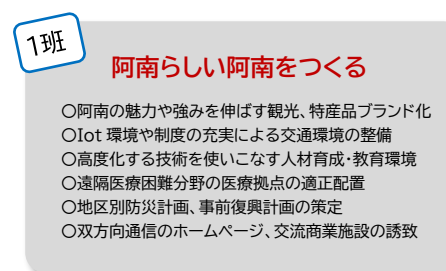
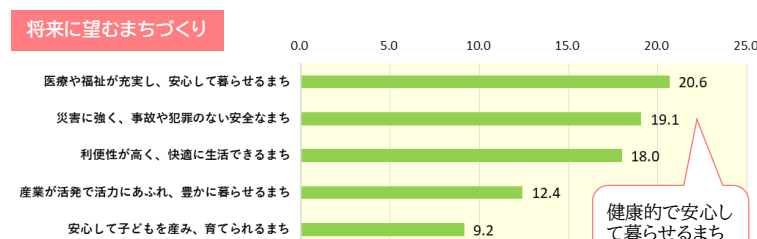
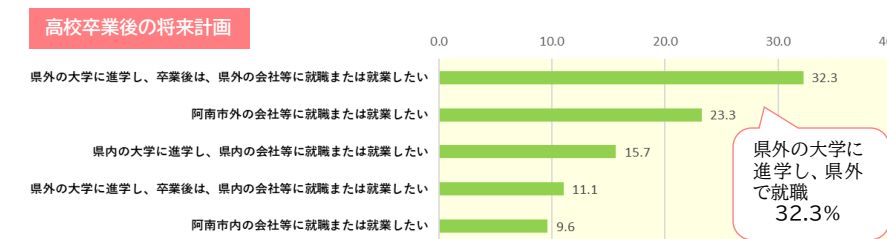
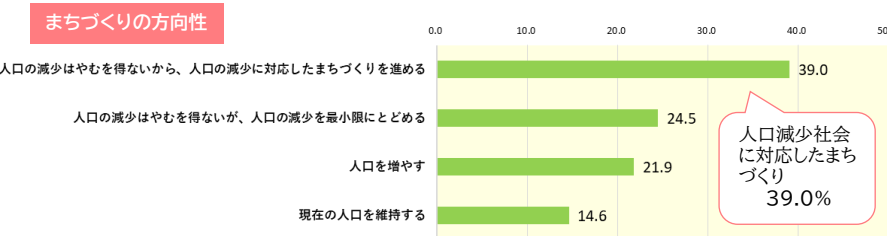
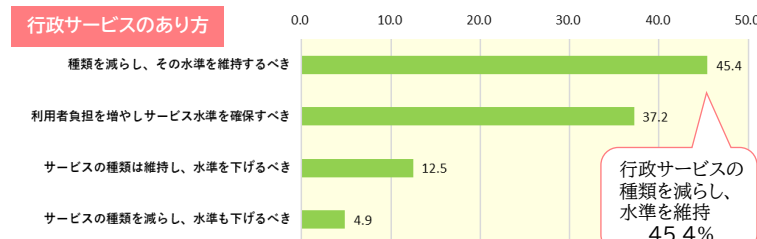
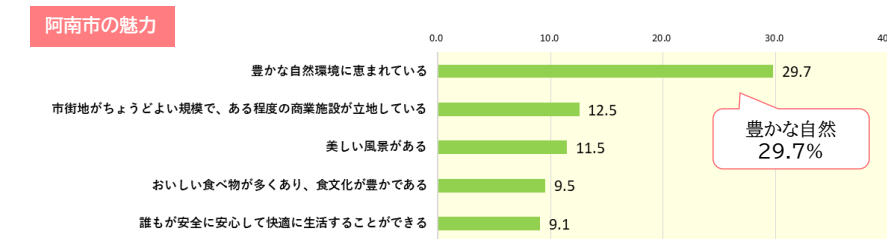
東日本大震災

アンケート調査結果

実施概要 令和元年9月10日～10月15日 市民 3,000 人・高校2年生801人を対象に実施（Web でも同時受付）回収率 51.5%

ワークショップでの提案

実施概要 令和元年10月5日～6日 参加者 30 人(6班編成)



アンケート調査
市民の幸福満足度

H27
93.0%

今回
96.8%

3.8% UP

市民の意見・提言を反映

「強み」と「弱み」を把握

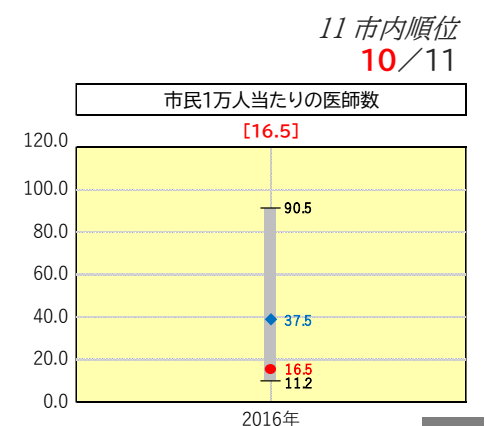
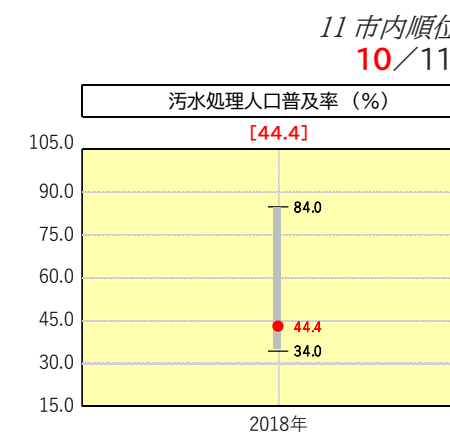
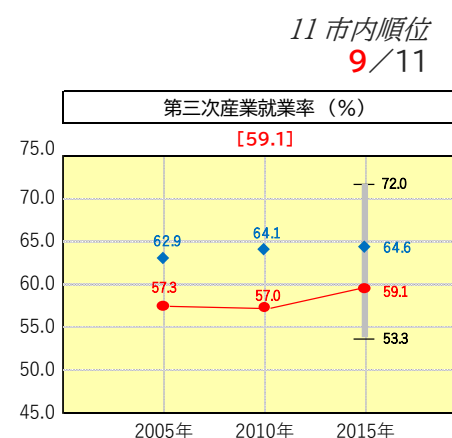
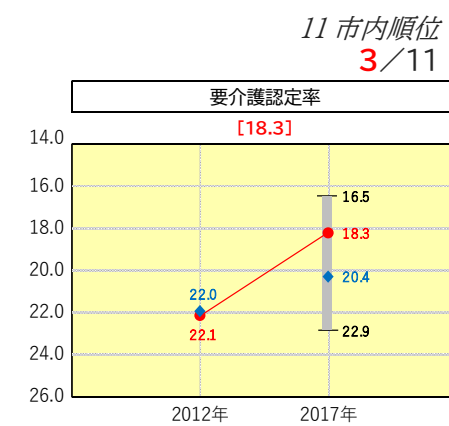
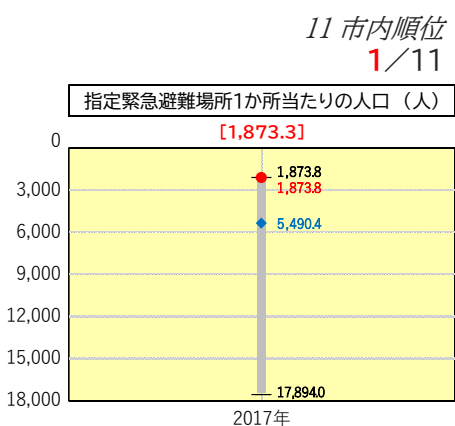
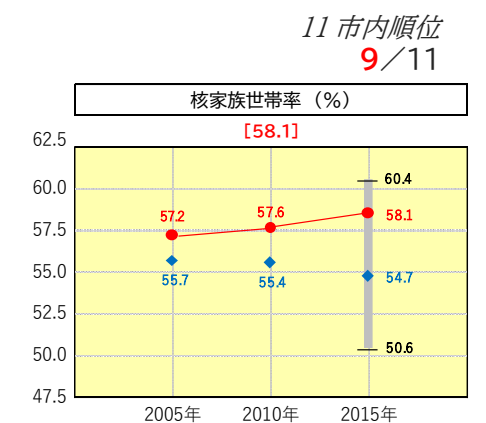
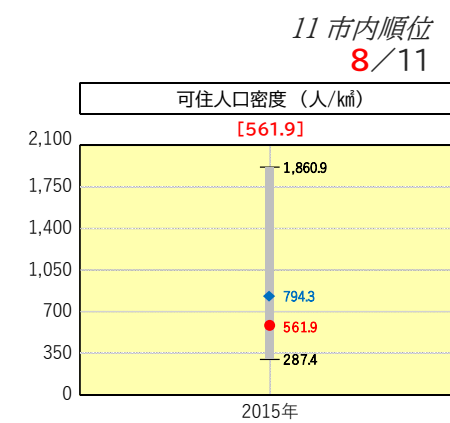
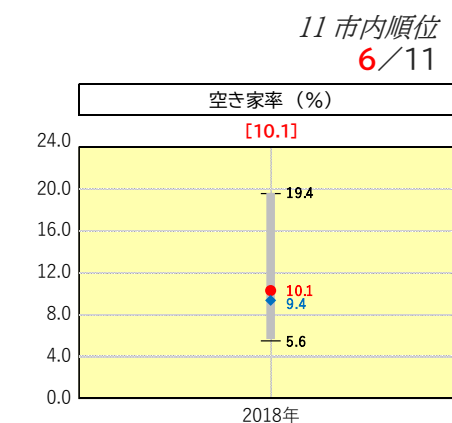
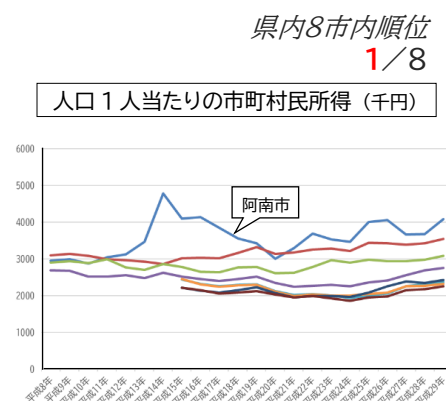
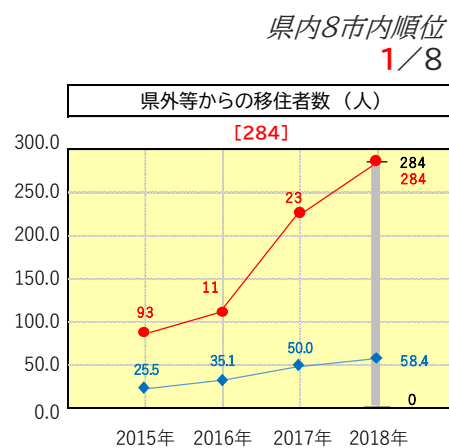
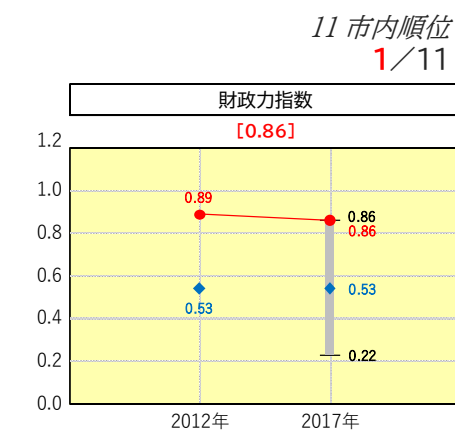
次期総合計画の策定に向けて

強みを生かし

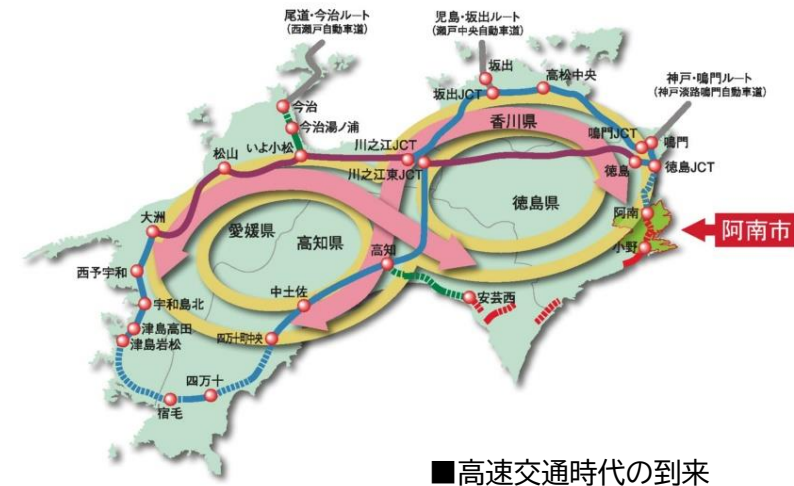
都市比較による本市の「強み」「弱み」

比較対象都市 県内7市、四国中央市、宇和島市(愛媛県)、南国市(高知県)の10市

弱みを克服



本市を取り巻く社会情勢



■高速交通時代の到来

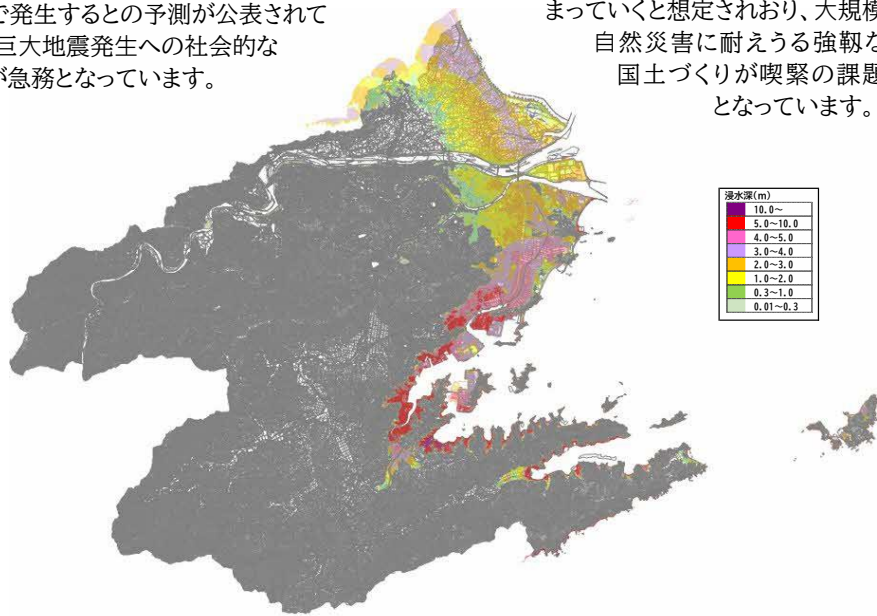
近い将来、四国横断自動車道やそれに続く地域高規格道路が開通する予定で、本市の企業や生産者の安定かつ迅速な生産活動・物流活動を支えるだけでなく、災害時における緊急輸送路や地域医療を支える道としての機能が期待されています。

高速交通時代の到来を見据え、立地企業と周辺地域が持つポテンシャルを十分に生かした魅力あるまちづくりが求められています。

■南海トラフ地震対策

今後 30 年以内に、南海トラフ地震(M 8～9クラス)が 70～80%程度、今後 50 年以内に 90%程度(地震調査研究推進本部「活断層及び海溝型地震の長期評価」(平成 31 年 2月26日公表))の確率で発生するとの予測が公表されており、巨大地震発生への社会的な備えが急務となっています。

特に、高度成長期以降に整備された高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾などの社会インフラについては、今後、建設後 50 年以上経過する施設の割合が加速度的に高まっていくと想定されており、大規模自然災害に耐える強靱な国土づくりが喫緊の課題となっています。



時代の潮流を読む

わが国を取り巻く社会的潮流

経済活動のグローバル化

情報通信基盤や交通等の充実により、人、モノ、情報の流れは地域や国境を越え、世界規模へと拡大しています。経済活動においてもグローバル化の進展や自由貿易化の流れが加速するなど、国際競争力が一層求められる時代になっています。

また、観光立国・日本としてインバウンドにおいても、2021 年(令和3年)に延期開催となった「東京オリンピック・パラリンピック」をはじめ、生涯スポーツの世界大会である「ワールドマスターズゲーム2021関西」、さらには「2025年大阪・関西万博」といったビッグイベントの効果で、外国人旅行客の増加が見込まれています。

近年、アメリカやヨーロッパから旅行客が増えているのが四国遍路の旅です。聖地巡礼の旅は世界的に人気の旅スタイルであり、インバウンドの獲得は、四国遍路の世界遺産登録を目指す四国、そして本市にとって、新時代への飛躍の大きな原動力になると期待されています。

地球環境・エネルギー問題の深刻化

2015 年9月の国連サミットにおいて、国際社会共通の目標として「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択されました。

数ある課題の中で国連が重要視しているのが「気候変動」です。地球規模での環境問題である地球温暖化は、依然としてその原因である温室効果ガスの排出量が増加しており、化石燃料に頼らない新たなエネルギーとして、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及促進に向けた取組が課題となっています。

これらの目標を達成するためには、2010年からの10年を“行動と変革の時代”にする必要があるといわれています。

温室効果ガスの排出を抑える低炭素社会、3R を通じて環境負荷を軽減する循環型社会、自然の恵みを享受し継承する自然共生社会を実現し、かけがえのない恵み、豊かな地球環境を将来世代に引き継いでいくことのできる持続可能な社会を形成していくことが求められています。

人口減少、少子高齢化の進行で顕在化する諸問題

我が国の人口は、平成20年の約1億2,808万4千人をピークとして減少局面に入っており、少子高齢化の進行を背景とした本格的な人口減少時代に突入しています。

人口減少、少子高齢化は、労働力の減少による経済活動の低下や市場の縮小を招くだけでなく、経済成長を前提に設計された社会保障制度や人口増加を背景に一時期に集中して整備された社会基盤等の維持管理など、公的負担の増加が避けられない状況を生み出しています。

また、都市部への人口集中は今後も続くものと予想され、地域間での福祉や教育などの暮らしに関する水準や経済活動の格差が拡大することが懸念されています。

そのため、地方においては、さまざまな取組により、人口減少の抑制を図ることが必要となっており、過疎化が進む地域においては、コミュニティ機能を高めていくことが求められます。

安全・安心に対する意識の高まり

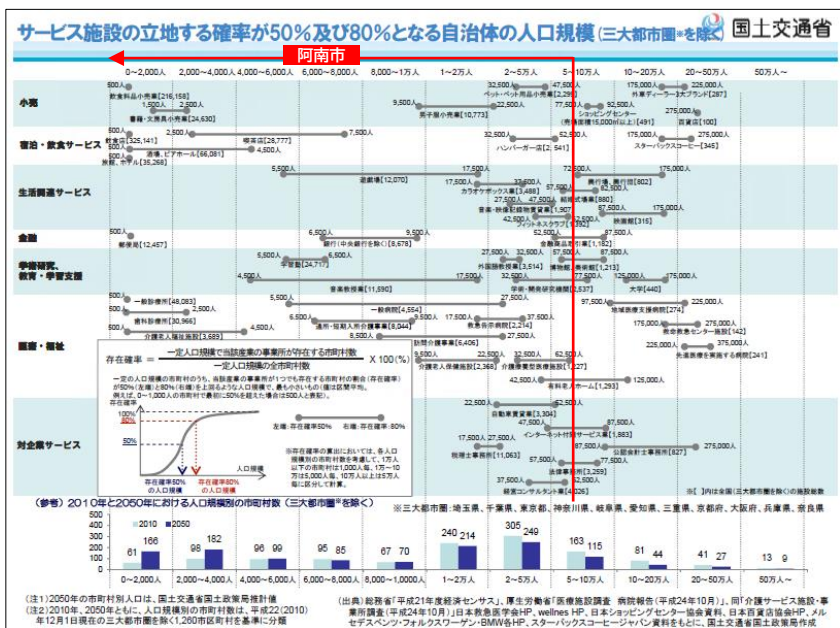
近年、東日本大震災や熊本地震のような大規模地震や局地的豪雨、台風などの大きな自然災害がたびたび発生し、全国各地に甚大な被害をもたらしています。

また、世界的な大流行となっている新型コロナウイルス問題では、未知の感染症に対する危機管理意識が急速に高まり、感染拡大を防止するための社会経済活動のあり方や生活意識・行動の変化が求められています。

他方、生活に身近なところでも不安が高まっています。高齢者を狙った詐欺事件やインターネットによる犯罪、生活に身近な交通安全や健康、食の安全など、日常生活におけるリスクは拡大かつ複雑化しています。また、地域や家庭における教育力の低下や社会全体のモラルの低下などにより、いじめや児童虐待、犯罪の低年齢化などの問題が深刻化するなど、防災や減災、安全・安心に対する国民の危機意識は、これまでにないほど高まっています。

■人口減少がまち・生活に与える影響

私たちが日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っています。必要とされる人口規模はサービスの種類によりさまざまですが、人口減少により、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になる恐れがあります。



次期総合計画の策定に向けて

わが国における社会的潮流

社会・経済情勢の動向

日本経済は、ゆるやかな回復基調が続いていましたが、消費税増税にコロナ危機が加わったことにより、現在は景気後退局面に入っており、企業の廃業や倒産に伴う失業者が増加しています。

新型コロナウイルス感染拡大による社会・経済への影響は長期化することが予測されており、経済情勢は先行きが不透明な状況となっています。

価値観やライフスタイルの多様化

時代の変化に伴い、個人の価値観やライフスタイルは多様化し、経済的な「物の豊かさ」よりも、ゆとりや安らぎといった「こころの豊かさ」が求められるようになってともに、集団行動や画一性・均一性を重視する従来の価値観に代わり、一人ひとりの自由な考え方や個性が尊重される社会への転換が進んでいます。

課題の抽出

市の現状からみた課題

- 都市構造・都市基盤・生活基盤
「都市基盤整備」は、施策の重要度は高いものの、市民満足度は低く、今後、最も優先して資源を納入すべき分野の一つです。（右下のグラフを参照）
将来的な人口分布状況を踏まえた新たな都市構造ビジョンを明らかにするとともに、将来的な人口分布等を勘案し、市北部における生活機能の充実だけではなく、衰退が進む市中心部が担うべき新たな都市機能のあり方についても検討していく必要があると考えられます。
- 交通ネットワーク
「活力の道」「命の道」としての機能を併せ持つ四国横断自動車道及び阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路）の早期完成と関連道路の整備の促進、さらには高速交通ネットワークの整備効果をプラスにできる戦略的まちづくりが求められます。
また、地域公共交通は、地域住民の移動手段だけでなく、まちづくり、観光、健康、福祉、教育、環境等、さまざまな分野で大きな役割を果たしており、持続可能な地域公共交通を目指す必要があります。

- 公共施設等の維持管理及び耐震化
公共施設の内、建物系施設の更新時期が 2019 年から 2031 年に集中することから、施設の改修や更新に係る財源の確保や更新時期の平準化が求められます。
また、建物を長く大切に使う必要があり、計画的な保全の実施により「長寿命化」を図るとともに、機能が重複している施設や利用が低調な施設などを検証し、「施設保有量の最適化」を図っていく必要があります。
一方、南海トラフ地震に備え、すべての施設の耐震化を図っていく必要があります。
- コミュニティ
今後の人口の減少と人口分布の変化を踏まえる中で、新たな都市構造とリンクするコミュニティの再編を進めることが重要です。
また、協働のまちづくりや地域共生社会の構築の観点からも、まちづくりの主役としての市民とそのコミュニティのあり方を検討し、可能な限り、地域の課題の発見から解決までを可能な限り地域コミュニティにおいて担えるような仕組みづくりが求められています。

- 健康・保健・医療・福祉
「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるまち」は、市民の理想とする将来のまちの姿の第1位（47.0％）です。
人生100年時代に、高齢者から若者まで、すべての市民に活躍の場があり、すべての人が元気に活躍し続けられる、健康で快適な地域社会をつくることが重要な課題となっています。
- 産業
本市の主産業である「製造業」では、AI化やグローバル化の進展により、今後も就業の受け皿となり続けるかは不透明な状況です。また、就業者人口として製造業に次いで多い「医療、福祉」についても、今後、本格的に高齢化を迎える大都市圏への人材の流出が懸念されます。
一方、次世代移動通信システム（5G）等を活用した「地場産業の高度化」や「新たな産業」を創出することにより、若者に魅力ある安定した雇用の場を確保するとともに、高速交通時代の到来を見据え、立地企業と周辺地域が持つポテンシャルを生かした魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。

- 教育・文化
少子化の進行により、長期的な年少人口の減少が想定されることから、今後は小・中学校の統廃合が不可欠であると考えられます。
また、情報活用能力を習得するためのICTを活用した教育の推進が求められています。
- 財政
今後、少子高齢化の加速により、高齢者の医療・介護といった社会福祉面の需要がさらに高まり、そのトレードオフとして、年少人口割合を増やすために必要な雇用、子育て、教育、住環境の改善・充実への財源投入を鈍化させることが予想されます。また、高度経済成長期以降に相次いで整備した社会基盤や公共施設の老朽化が進行する中で、その改修・更新費用をすべて負担し続けることは困難であり、再編や長寿命化等を通じた適正配置が大きな課題となっています。
こうした状況に対応していくためにも、持続可能な行財政基盤を構築するための安定的な財源の確保、職員の意識改革、行財政改革への取組が求められています。

次期総合計画の策定に向けて

人口等の将来推計からみた課題

- 自然動態は、出生数のゆるやかな減少、高齢者の増加による死亡者数の増加により、減少傾向は避けられないものと考えられます。
- 社会動態は、地方創生の取組が全国展開されており、今後も自治体間の競争は激化すると考えられ、社会的側面から人口を増加させることは重要な課題であると同時に、克服することは非常に困難であると強く認識しておく必要があります。
- このまま人口減少が続くと、税収入の減少、労働力や消費活動の減少、さらなる産業の後継者不足、地域コミュニティの希薄化などにつながる懸念されます。
- 本格的な少子高齢化を背景に労働力不足が深刻な社会問題となる中で、労働力の確保と労働生産性の向上は急務の課題と言えます。
- 行政サービスの安定的な提供や公共施設等の維持・管理、社会保障制度の発展などに問題が顕在化し、市民生活と市政運営に極めて大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

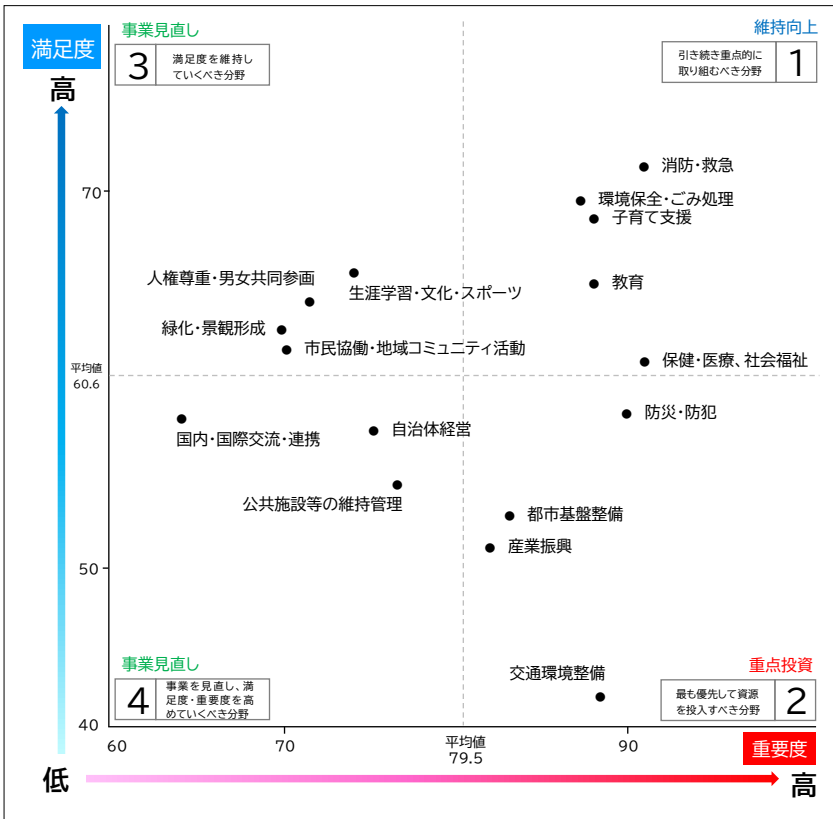
国内外の社会的潮流からみた課題

- 持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえ、誰一人取り残されることのない持続可能なものに変革するための取組を推進する必要があります。
- 南海トラフ地震への備えとして、事前復興も含めたソフト・ハード両面からの対策を向上していく必要があります。
- 情報通信技術が発展する中、地域コミュニティでの基礎的サービスを維持していくために、ICT の有効活用と、IoTスキルを身につける教育環境を整備していく必要があります。
- 市民の価値観が多様化する中、今後ますます多様化・複雑化が見込まれる地域課題に対し、市民、地域住民組織、事業者、行政などが協働した取組を推進していく必要があります。
- 事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直しなど、地方公共団体の自由度を高める行政を推進していく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染拡大を予防し、市民の健康と命、そして地域経済を守るため、「新しい生活様式」への転換を推進していく必要があります。

人口減少社会を見据えたまちづくりの課題

- 人口減少により多くの地域でさまざまな担い手不足を招き、地域社会の存続への危機感が生まれる中、人口減少を乗り越えていく上で、行政や民間などの領域を超えてつながり、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創る地域共生社会の実現に向けた取組を推進することが求められています。
- 移住・定住の取組に加え、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組む必要があります。
- 少子化対策に加え、若い世代が希望をもって働くことができ、安心して結婚、妊娠、子育てができるよう、若者や女性にとって魅力的な仕事づくりを行うとともに、さまざまな子育てサービスの充実を図ることが重要です。
- 人口減少社会を克服するためには、人口が少なくなくても豊かで充実した生活を送ることができるよう、社会の仕組みをつくり変え、サービスのあり方などを見直していく必要があります。
- 人口減少社会を切り拓いていくためには、現在は存在しない資源や仕組みを想像しながら、どのような地域を創るのかという明確な意志を持つことが重要です。
- 令和2年4月から次世代通信技術（5G）サービスが本格導入され、今後は、こうした革新技術が教育、環境、交通、エネルギー、防災、ヘルスケア、セキュリティなど、さまざまな分野における社会的課題の解決につながると期待されており、本市においても革新技術を導入・活用していく必要があります。

市民意識調査から分析した課題



第5次阿南市総合計画の評価と今後の施策の重要度の関係性



第5次阿南市総合計画の達成度

事業達成度（実施期間：平成28年度～平成30年度）
令和2年度までに十分な成果が得られる見込みを含めた事業進捗度

【土地利用・インフラ・防災・交通・情報】

事業達成度 86.4%

- ・立地適正化計画の策定(H31.3)
- ・道路橋りょう新設改良等 142件
- ・空き家等実態調査事業の実施(H28～H29)
- ・消防施設の整備(詰所3箇所・消防自動車14台)
- ・防災公園の整備(津乃峰・富岡東部)約14億円

【福祉・保健・医療・子育て】

事業達成度 96.3%

- ・妊婦訪問 498件
- ・阿南医療センター整備補助(H28～H30) 41億円
- ・後期高齢者医療広域連合療養給付費等 約27億円
- ・こどもセンター整備(新野 H31.4 開所)
- ・生活保護扶助事業 延べ2,700世帯・3,679人

【環境・衛生】

事業達成度 100%

- ・エコパークあなん施設運営管理 1,893,397千円
- ・クリーンビュア施設整備 206,302千円
- ・資源ごみ回収奨励金支給 延べ312団体・4,518t
- ・清掃運搬車整備 約4千万円

【産業・観光・雇用】

事業達成度 95.8%

- ・有害鳥獣対策 駆除2,783頭・奨励金 約4千万円
- ・光のまちづくり事業補助 13,059千円
- ・那賀川地区国営総合農地防災事業 約3千万円
- ・野球観光ツアー開催 30チームを受入れ

【生涯・教育・文化・スポーツ・人権】

事業達成度 98.4%

- ・大野公民館施設整備 約4億3千万円
- ・図書館図書購入 25,697冊 約2千4百万円
- ・幼稚園・小中学校空調設備整備 約8億6千万円

【市民協働・行政】

事業達成度 92.7%

- ・ふるさとづくり基金助成 11件・約350万円
- ・庁舎建設事業(H17～H30) 約88億5千万円
- ・市制施行60周年記念事業の実施
- ・移住定住の促進 4年間で県外から730人受入れ
- ・行財政改革の推進(H23～H30) 約45億2千万円

次期総合計画に向けた主要な検討課題

※**朱書き**は将来を見据えた取組

【土地利用・インフラ・防災・交通・情報】

- ・道路橋りょうの維持管理
- ・高速道路整備及河川整備の促進
- ・南海トラフ地震・津波対策
- ・水道施設の老朽化対策と耐震性能の確保
- ・**公共施設等総合管理計画の推進**
- ・**高速交通時代を見据えた地域づくりと交流推進**
- ・**Society5.0 社会の実現に向けた取組**

【福祉・保健・医療・子育て】

- ・保育所待機児童の改善
- ・幼保一体化と施設統廃合の推進
- ・地域医療の充実
- ・安心・安全な子育て支援施設の提供
- ・**新たな包括的支援体制の構築**
- ・**「人生100年時代」を見据えた就労支援**
- ・**高齢者の保健事業と介護予防事業の実施**

【環境・衛生】

- ・ゴミの減量化・資源化とリサイクルの推進
- ・環境負荷の少ない循環型社会の形成
- ・災害廃棄物処理体制の構築
- ・公園施設の機能維持
- ・下水道整備完了地区の接続率向上

【産業・観光・雇用】

- ・農林水産業従事者の高齢化と担い手不足への対策
- ・ため池の防災対策
- ・起業家及び企業活動の振興
- ・観光振興による地域活性化
- ・**スマート農業の推進**
- ・**スポーツツーリズムによる地域振興の推進**

【生涯・教育・文化・スポーツ・人権】

- ・人口減少社会に対応した公民館事業の推進
- ・スポーツ振興計画の策定・推進
- ・**学校のICT化とサポート体制の充実**
- ・**小・中学校の統廃合**
- ・**休校等施設の有効活用**

【市民協働・行政】

- ・地方創生の実現
- ・行政への市民参画の促進と自治力の向上
- ・**人口減少問題対策の検討・推進**
- ・**「関係人口」の創出・拡大**
- ・**スマート自治体の推進**
- ・**SDGsの達成に向けた取組の推進**
- ・**「シビックテック」の導入推進**
- ・**公共施設の再編に伴う投票所の変更・集約**

●●● これからのまちづくりの方向性を考察 ●●●

1 市民主体による協働のまちづくり

人口減少社会を乗り越えていくためには、市章の理念である「創造」「飛躍」「発展」を尊重しつつ、市民、議会及び行政がそれぞれの役割を果たしながら、市民一人ひとりが主体となった自主自立のまちづくりを進めていく必要があります。

2 地域特性を生かした魅力あるまちづくり

地域の歴史や文化、産業、人材、豊かな自然環境など、本市の有する貴重な地域資源を生かしながら、都市の活力を高めていくことにより、地域への誇りや愛着が深まり、若者にとっても魅力ある「住んでみたいまち」、誰もが安心して暮らせる「住み続けたいまち」、自らの手で地域をつくり「好きなまちをすてきなまち」と思えるまちづくりを進めていくことが求められています。

3 次世代につなげる持続可能なまちづくり

厳しい財政状況の下で、誰もが豊かさを実感できるまちであり続けるため、財政運営の観点では、限られた経営資源を効率的・効果的に活用していく「選択と集中」による行財政改革に取り組むことが求められています。

また、SDGsの達成に向けた取組や AI、IoT といった革新技術を社会に取り入れ、地域課題の解決を図る「シビックテック」を促進し、人口減少社会においても、誰もが安心して健康で快適に暮らせる生活環境の整備と適切な行政サービスを提供できる、持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

4 若者や子育て世代に魅力あるまちづくり

人口減少、少子高齢化が進み、働き手の生産年齢人口が減少することは、税収の減少や社会保障費などの増加につながることから、将来世代のまちづくりの担い手となる若者や子育て世代にとって魅力的なまちづくりを進めていくことが大切です。

そのためにも、子育て施策の充実はもとより、地域資源を生かした観光振興やスポーツツーリズムなどを積極的に推進し、まちの魅力を積極的に発信するシティプロモーションも併せて実施することで、若者が集い活気あふれるまちづくりの実現につながり、大きな経済効果も期待されます。

5 医療・福祉の充実したまちづくり

すべての市民が生涯を通じて、健康で生き生きと安心して暮らせるまちを実現するためには、医療・福祉の充実が不可欠です。

医師や看護師の確保など、地域医療対策を推進するとともに、高齢者や障がい者が安心して暮らすことのできるよう、介護・福祉サービスの充実を図っていく必要があります。

6 未来を切り拓く革新創造のまちづくり

人口減少社会を切り拓いていくためには、世界に冠たる LED メーカーをはじめ、沿岸部の工業団地等に日本有数の企業や電源が立地することの効果を最大限に引き出しつつ、次世代移動通信システム(5G)等を活用した「地場産業の高度化」や「新たな産業」を創出することにより、若者に魅力ある安定した雇用の場を確保し、まちの活性化と暮らしの質の向上を図っていく必要があります。

また、企業や生産者の安定かつ迅速な生産活動・物流活動を支える「活力の道」、そして南海トラフ巨大地震など災害時における緊急輸送路や地域医療に資する「命の道」としての機能を併せ持つ四国横断自動車道、阿南安芸自動車道(桑野道路・福井道路)の早期完成を目指すとともに、高速交通時代の到来を見据え、立地企業と周辺地域が持つポテンシャルを十分に生かした魅力あるまちづくりを進める必要があります。